

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第120期 第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 下 修

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 下 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	611,932	592,933	831,794
経常利益	(百万円)	64,494	45,353	76,073
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	44,103	27,271	51,012
四半期包括利益又は包括 利益	(百万円)	51,505	50,109	60,210
純資産額	(百万円)	319,887	366,029	328,574
総資産額	(百万円)	626,385	669,839	657,283
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	741.21	458.25	857.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.88	52.47	47.69

回次		第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	193.37	76.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社との関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

なお、当社は、2022年9月9日開催の取締役会において、当社連結子会社のDOWAメタルマイン株式会社(以下、DMMという。)が委託製錬先である当社持分法適用関連会社の小名浜製錬株式会社との間で締結している委託製錬契約(以下、本契約という。)につきまして、2023年3月末をもって終了することを決議しました。本契約の終了に伴い、DMMが保有する小名浜製錬株式会社の全株式につきまして、三菱マテリアル株式会社に譲渡することとしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、世界的な半導体不足の影響が続き、自動車の生産が低調であったことから、一部の自動車関連製品及びサービスの需要は調整局面が継続しました。情報通信関連製品は中国経済の停滞により販売が減少しました。また、新エネルギー関連製品は引き続き低調な販売となりました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期比で平均為替レートは大幅な円安ドル高となりました。また、亜鉛の平均価格は上昇し、銅や銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属の平均価格は下落しました。加えて、世界的なエネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、電力代、燃料費及び副資材費等のコストが更に増加しました。

当期は「中期計画2024」の初年度にあたり、企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を基本戦略とし、5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.1%減の592,933百万円、営業利益は同29.8%減の36,716百万円、経常利益は同29.7%減の45,353百万円となりました。また、法人税等が同22.3%減の13,829百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は同38.2%減の27,271百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第3四半期連結累計期間」は2021年4月1日から2021年12月31日まで、「当第3四半期連結累計期間」は2022年4月1日から2022年12月31日までです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	99,229	110,305	11,075	11.2%
営業利益	10,396	8,921	1,474	14.2%
経常利益	10,832	9,433	1,399	12.9%

廃棄物処理事業では焼却の処理量は前年同期を下回りましたが、処理単価は堅調に推移しました。また、溶融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は増加し、家電リサイクルや自動車リサイクルの処理量は減少しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が前年同期並みとなりました。一方で、世界的なエネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、燃料費や副資材費等のコストが増加しました。また、営業外損益では為替相場が円安に推移したことを受けて、外貨建債権の為替換算差益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比11.2%増の110,305百万円、営業利益は同14.2%減の8,921百万円、経常利益は同12.9%減の9,433百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	329,489	329,662	173	0.1%
営業利益	29,987	18,306	11,681	39.0%
経常利益	35,955	26,114	9,840	27.4%

貴金属銅事業では銅の生産量は増加し、金及びすずの生産量は減少しました。PGM事業では第2四半期連結会計期間において、豪雨に伴い一時的に操業を調整した影響等により、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が減少しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は前年同期並みとなりましたが、電力代等のエネルギーコストは上昇基調が継続しました。また、亜鉛の棚卸資産の簿価切下額による損失幅が拡大しました。一方で、製錬部門は、銅や銀及びPGM等の貴金属の平均価格は前年同期比で下落しましたが、平均為替レートが大幅な円安ドル高となったことが業績に寄与しました。また、営業外損益では海外亜鉛鉱山のティサバ鉱山及びロス・ガトス鉱山の運営会社において持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比0.1%増の329,662百万円、営業利益は同39.0%減の18,306百万円、経常利益は同27.4%減の26,114百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	136,355	108,314	28,041	20.6%
営業利益	4,269	3,551	717	16.8%
経常利益	5,210	4,625	584	11.2%

半導体事業ではウェアラブル機器向けの近赤外LED及び受光素子(PD)の販売が増加しました。電子材料事業では太陽光パネルの汎用化が進んだことによる競争環境の変化により、太陽光パネル向け銀粉の販売が低調に推移しました。また、積層セラミックコンデンサ(MLCC)向け導電性アトマイズ粉の販売は、中国経済の停滞により減少しました。一方で、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前年同期比で大幅に円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が減少しました。また、営業外損益では外貨建取引に伴う為替差益を計上するとともにサンプル収入が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比20.6%減の108,314百万円、営業利益は同16.8%減の3,551百万円、経常利益は同11.2%減の4,625百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	82,481	87,768	5,287	6.4%
営業利益	5,380	4,392	988	18.4%
経常利益	5,645	4,592	1,053	18.7%

伸銅品事業では世界的な半導体不足の継続による影響等により自動車の生産が低調であったことから、自動車向け製品の販売が前年同期を下回りました。また、情報通信関連製品の販売は中国経済の停滞により減少しました。めっき事業では自動車向けの需要が減少しました。回路基板事業では産業向けの販売が堅調に推移しました。これらに加え、金属加工部門では電力代や燃料費等のコストが増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6.4%増の87,768百万円、営業利益は同18.4%減の4,392百万円、経常利益は同18.7%減の4,592百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	19,502	21,039	1,537	7.9%
営業利益	1,648	891	757	45.9%
経常利益	1,856	1,220	636	34.3%

熱処理事業では、国内では自動車の生産が低調であった影響を受けたものの、海外での受注が拡大しました。一方で、電力代や燃料費等のコストが更に増加しました。工業炉事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた国内外の設備販売及びメンテナンスの需要が回復しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7.9%増の21,039百万円、営業利益は同45.9%減の891百万円、経常利益は同34.3%減の1,220百万円となりました。

その他部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	9,954	10,208	254	2.6%
営業損益	335	49	385	- %
経常損益	371	28	400	- %

その他部門では、売上高は前年同期比2.6%増の10,208百万円、営業損益は同385百万円減の49百万円の損失、経常損益は同400百万円減の28百万円の損失となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12,556百万円増加し669,839百万円となりました。流動資産で3,254百万円の増加、固定資産で9,302百万円の増加となります。

流動資産の増加は、流動資産のその他の増加12,883百万円、仕掛品の増加2,730百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少6,389百万円、及び現金及び預金の減少5,933百万円等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産の増加6,315百万円、投資有価証券の増加4,476百万円、無形固定資産の増加1,470百万円、及び繰延税金資産の減少3,123百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して24,898百万円減少しました。これは、未払法人税等の減少10,455百万円、支払手形及び買掛金の減少8,265百万円、及び借入地金の減少8,070百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が27,271百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が18,833百万円増加しました。また、為替換算調整勘定や繰延ヘッジ損益の増加等により、その他の包括利益累計額が19,145百万円増加した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して37,454百万円増加しました。この結果、自己資本比率は52.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4,944百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第3四半期連結累計期間における「開発研究費」は6,399百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等1,455百万円が含まれています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門等は、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引等によりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向等の外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,989,206	61,989,206	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	61,989,206	61,989,206		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		61,989		36,437		9,110

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,871,900		
	(相互保有株式) 普通株式 1,878,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,163,100	581,631	
単元未満株式	普通株式 76,006		
発行済株式総数	61,989,206		
総株主の議決権		581,631	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式 会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	1,871,900		1,871,900	3.02
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	1,877,000		1,877,000	3.03
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	1,200		1,200	0.00
計		3,750,100		3,750,100	6.05

(注) 2022年6月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は17,160株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,847	30,914
受取手形、売掛金及び契約資産	99,013	92,624
商品及び製品	54,026	54,351
仕掛品	8,693	11,424
原材料及び貯蔵品	167,290	166,955
その他	17,353	30,237
貸倒引当金	183	211
流動資産合計	383,041	386,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,787	163,106
減価償却累計額	85,933	90,759
建物及び構築物（純額）	69,854	72,346
機械装置及び運搬具	283,894	296,740
減価償却累計額	235,688	244,510
機械装置及び運搬具（純額）	48,206	52,230
土地	27,890	28,268
建設仮勘定	18,509	17,509
その他	20,110	21,599
減価償却累計額	16,226	17,295
その他（純額）	3,883	4,304
有形固定資産合計	168,344	174,659
無形固定資産		
のれん	3,156	2,780
その他	6,309	8,156
無形固定資産合計	9,466	10,936
投資その他の資産		
投資有価証券	79,705	84,181
長期貸付金	3,500	3,500
繰延税金資産	9,403	6,280
その他	3,915	4,075
貸倒引当金	93	89
投資その他の資産合計	96,431	97,948
固定資産合計	274,241	283,544
資産合計	657,283	669,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,265	54,999
短期借入金	27,916	32,323
コマーシャル・ペーパー	33,000	45,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	12,767	2,312
未払消費税等	4,249	2,253
引当金		
賞与引当金	5,200	2,962
役員賞与引当金	346	262
引当金計	5,547	3,225
借入地金	39,872	31,802
その他	41,648	34,650
流動負債合計	228,267	216,567
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	40,708	35,570
繰延税金負債	2,337	3,081
引当金		
役員退職慰労引当金	618	501
その他の引当金	333	276
引当金計	952	777
退職給付に係る負債	20,489	21,668
その他	5,952	6,145
固定負債合計	100,441	87,243
負債合計	328,708	303,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	25,870	25,302
利益剰余金	246,360	265,734
自己株式	5,064	5,036
株主資本合計	303,604	322,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,662	13,606
繰延ヘッジ損益	5,547	235
為替換算調整勘定	3,788	15,165
退職給付に係る調整累計額	52	11
その他の包括利益累計額合計	9,851	28,996
非支配株主持分	15,119	14,595
純資産合計	328,574	366,029
負債純資産合計	657,283	669,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	611,932	592,933
売上原価	528,567	521,577
売上総利益	83,365	71,355
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,641	3,611
販売手数料	330	311
役員報酬	1,024	1,044
給料及び手当	7,195	7,660
福利厚生費	2,014	2,053
賞与引当金繰入額	587	705
退職給付費用	596	562
役員退職慰労引当金繰入額	99	78
賃借料	957	1,086
租税公課	1,241	1,540
旅費及び交通費	519	812
減価償却費	959	1,118
開発研究費	5,385	6,399
のれん償却額	382	375
その他	6,157	7,278
販売費及び一般管理費合計	31,093	34,638
営業利益	52,271	36,716
営業外収益		
受取利息	361	485
受取配当金	700	1,042
持分法による投資利益	9,149	3,702
為替差益	393	1,013
受取手数料	172	948
受取ロイヤリティ	1,615	1,474
有償サンプル代収入	652	744
その他	1,186	1,315
営業外収益合計	14,231	10,726
営業外費用		
支払利息	533	391
環境対策費	695	912
その他	780	784
営業外費用合計	2,008	2,089
経常利益	64,494	45,353

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,275	425
固定資産売却益	32	24
受取解約手数料	1,269	-
その他	187	126
特別利益合計	2,765	577
特別損失		
固定資産除却損	678	967
投資有価証券評価損	-	260
その他	125	60
特別損失合計	803	1,288
税金等調整前四半期純利益	66,456	44,642
法人税等	17,794	13,829
四半期純利益	48,662	30,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,558	3,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,103	27,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	48,662	30,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	2,057
繰延ヘッジ損益	363	5,610
為替換算調整勘定	1,493	5,383
退職給付に係る調整額	239	21
持分法適用会社に対する持分相当額	1,002	6,266
その他の包括利益合計	2,843	19,296
四半期包括利益	51,505	50,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,902	46,417
非支配株主に係る四半期包括利益	4,602	3,692

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社数 87社 第1四半期連結会計期間において、NPGM KOREA Co., Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。 また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった秋田リサイクル・アンド・ファインパック株式会社を、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しています。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 持分法適用関連会社数 14社 当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった赤城鉱油株式会社が日重環境株式会社と合併したことにより、当社の持分比率が減少したため、赤城鉱油株式会社を持分法適用の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(税金費用の計算) 当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(小名浜製錬株式会社との委託製錬契約終了)

当社は、2022年9月9日開催の取締役会において、当社連結子会社のDOWAメタルマイン株式会社(以下、DMMという。)が委託製錬先である当社持分法適用関連会社の小名浜製錬株式会社との間で締結している委託製錬契約(以下、本契約という。)について、2023年3月末をもって終了することを決議しました。

なお、本契約の終了に伴い、DMMが保有する小名浜製錬株式会社の全株式について、三菱マテリアル株式会社に譲渡することとしました。

(1) 契約終了の理由

DMMは、100%子会社のリサイクル製錬所である小坂製錬株式会社及び、小名浜製錬株式会社への銅精鉱委託製錬により電気銅を生産・販売しています。

当社グループは、中期経営計画である中期計画2024において、循環型ビジネスモデルの進化を基本戦略と定め、注力施策の一つとして金属リサイクルの強化を推進することとしています。これを踏まえ、金属リサイクル事業に経営資源を集中するために、本契約を終了することとしました。

(2) 契約の終了が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約は2023年3月末まで有効であるため、本契約の終了とそれに伴う株式譲渡に関連する2023年3月期の当社連結業績への影響は、軽微であると見込んでいます。また、本契約終了後となる2024年3月期の当社連結業績への影響は精査中です。

なお、本契約により製造された製品の販売に係る前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の売上高は65,487百万円及び53,635百万円です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
日本鋳銅(株)	140百万円	142百万円
TDパワーマテリアル(株)	140 "	122 "
卯根倉鋳業(株)	1 "	- "
計	281 "	265 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	16,346百万円	17,323百万円
のれんの償却額	382 "	375 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,709	95	2021年3月31日	2021年6月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,813	130	2022年3月31日	2022年6月3日

(注) 2022年5月18日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当金30円を含んでいます。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	61,336	313,582	133,437	82,429	19,499	610,285	1,646	611,932	-	611,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,893	15,907	2,917	51	2	56,772	8,307	65,080	65,080	-
計	99,229	329,489	136,355	82,481	19,502	667,058	9,954	677,012	65,080	611,932
セグメント利益	10,832	35,955	5,210	5,645	1,856	59,500	371	59,871	4,622	64,494

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額4,622百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益4,859百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額 163百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	64,754	312,600	105,050	87,690	20,996	591,091	1,841	592,933	-	592,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,551	17,062	3,264	77	42	65,998	8,366	74,365	74,365	-
計	110,305	329,662	108,314	87,768	21,039	657,090	10,208	667,298	74,365	592,933
セグメント利益又は損失()	9,433	26,114	4,625	4,592	1,220	45,986	28	45,957	604	45,353

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 604百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益736百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額133百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)4	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注)1	38,553	-	-	-	-	38,553	-	38,553
リサイクル	54,751	-	-	-	-	54,751	-	54,751
金、銀、銅等(注)2	-	105,290	-	-	-	105,290	-	105,290
白金族金属	-	168,941	-	-	-	168,941	-	168,941
亜鉛、インジウム	-	55,256	-	-	-	55,256	-	55,256
半導体、電子材料	-	-	129,176	-	-	129,176	-	129,176
伸銅品、めっき等(注)3	-	-	-	82,481	-	82,481	-	82,481
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	19,502	19,502	-	19,502
その他	5,924	-	7,178	-	-	13,103	9,954	23,057
顧客との契約から生じる収益	99,229	329,489	136,355	82,481	19,502	667,058	9,954	677,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,893	15,907	2,917	51	2	56,772	8,307	65,080
外部顧客への売上高	61,336	313,582	133,437	82,429	19,499	610,285	1,646	611,932

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に
係る収益を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)4	合計
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計		
廃棄物処理等(注)1	40,555	-	-	-	-	40,555	-	40,555
リサイクル	63,690	-	-	-	-	63,690	-	63,690
金、銀、銅等(注)2	-	114,918	-	-	-	114,918	-	114,918
白金族金属	-	146,799	-	-	-	146,799	-	146,799
亜鉛、インジウム	-	67,944	-	-	-	67,944	-	67,944
半導体、電子材料	-	-	101,160	-	-	101,160	-	101,160
伸銅品、めっき等(注)3	-	-	-	87,768	-	87,768	-	87,768
熱処理加工、工業炉	-	-	-	-	21,039	21,039	-	21,039
その他	6,059	-	7,153	-	-	13,213	10,208	23,421
顧客との契約から生じる収益	110,305	329,662	108,314	87,768	21,039	657,090	10,208	667,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,551	17,062	3,264	77	42	65,998	8,366	74,365
外部顧客への売上高	64,754	312,600	105,050	87,690	20,996	591,091	1,841	592,933

(注) 1 国内の廃棄物処理事業、土壌浄化事業、東南アジア事業を含んでいます。

2 金、銀、銅、鉛、すず、アンチモン等を含んでいます。

3 伸銅品事業、めっき事業、回路基板事業を含んでいます。

4 「その他」の区分は、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等に
係る収益を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	741.21円	458.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	44,103	27,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	44,103	27,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,502	59,512

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報に記載のとおり、会社は、2022年9月9日開催の取締役会において、連結子会社のDOWAメタルマイン株式会社が委託製錬先である持分法適用関連会社の小名浜製錬株式会社との間で締結している委託製錬契約について、2023年3月末をもって終了することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。